

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和5年度年次レポート（素案）【概要版】

資料 2 - 2
第 4 回 部 会
令和5年7月27日

1 分析目的

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」のアクションプラン「政策推進プラン」の進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価することにより、政策立案に反映させていくこととしている。

県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させることを目的として、令和5年1月から3月に実施した県民意識調査結果について、「いわて県民計画（2019～2028）」の計画期間前である平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

2 分析対象

以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月（令和5年調査は3月まで延長）	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由 等

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和5年県民意識調査の結果によると、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の実感平均値は、3.49点（基準年調査：3.43点）となり、主観的幸福感は上昇。
- 「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で56.9%となり、基準年調査より4.6ポイント上昇。
また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は17.1%となり、基準年調査より2.2ポイント低下。
- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、基準年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。
- 属性別に基準年調査と比較すると、以下の属性で主観的幸福感が上昇。
 - ・年代別：「50歳代」
 - ・職業別：「常用雇用者」
 - ・子の数別：「3人」及び「子どもはいない」
 - ・居住年数別：「20年以上」
 - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」
- 広域振興圏別：「沿岸広域振興圏」で主観的幸福感が低下。

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

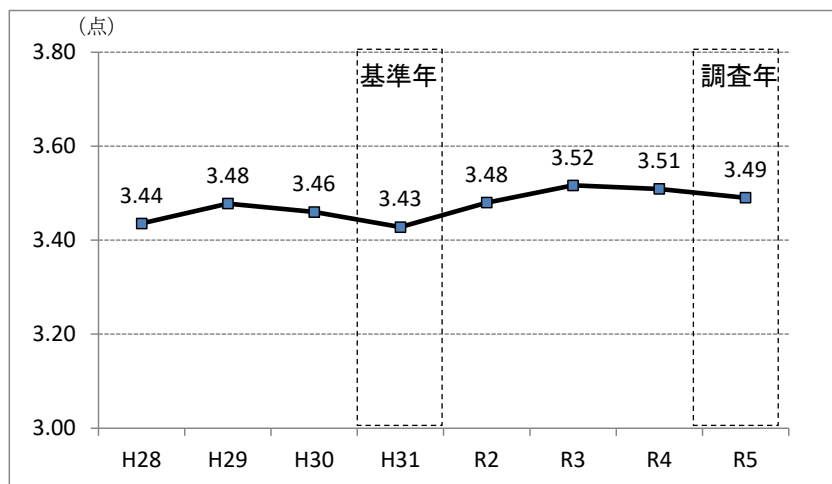
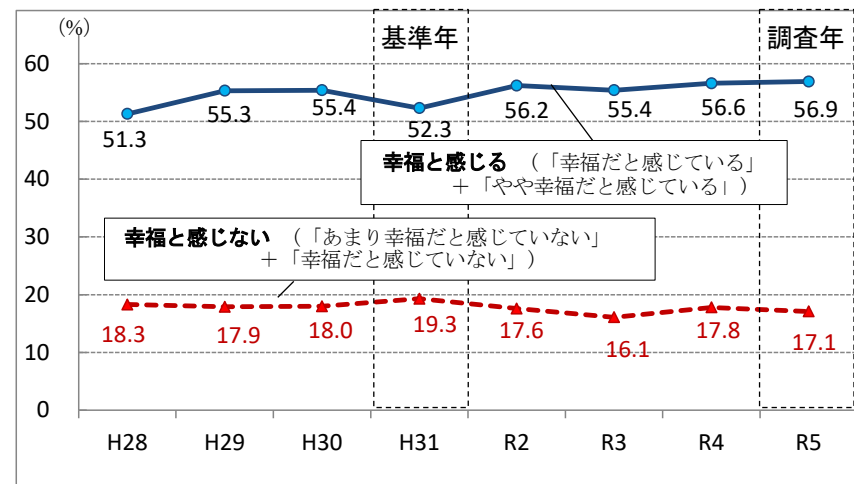


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和5年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、基準年である平成31年と比較したところ、以下のとおり、**上昇が2分野、横ばいが4分野、低下が6分野**となった。

上 昇（2分野）：心身の健康、家族関係

横ばい（4分野）：子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、自然のゆたかさ

低 下（6分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、
歴史・文化への誇り

② 分野別実感の変動要因

令和5年県民意識調査(補足調査)において、実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年(H31)と令和 5年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
心身の健康	0.17 (3.18)	<p>【からだ】</p> <p>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分(ワークライフバランス)が良かったこと</p> <p>イ 健康診断の結果が良かったこと</p> <p>ウ 食事の制限がないこと</p> <p>【こころ】</p> <p>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分(ワークライフバランス)が良かったこと</p> <p>イ 余暇が充実していたこと</p> <p>ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと</p> <p>エ 相談相手がいること</p> <p>オ からだの健康状態が良かったこと</p>
家族関係	0.07 (3.91)	<p>ア 会話の頻度が多いこと</p> <p>イ 同居がうまくいっていること</p> <p>ウ 困った時に助け合えていること</p> <p>エ 家族と一緒にいる時間が長いこと</p> <p>オ 家事負担のバランスがよいこと</p> <p>カ ペットがいること</p>

(注) () は、令和5年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由及び実感が上昇した人の回答理由との比較などから、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した 分野別実感	基準年（H31）と令和 5年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
余暇の充実	△0.11 (2.93)	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと エ 運動や行動の制限があったこと
地域社会との つながり	△0.28 (3.07)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が減ったこと ウ 地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が少ないこと
地域の安全	△0.13 (3.69)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 犯罪の発生状況に不安があること ウ 地域の防犯体制に不安があること エ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること
仕事の やりがい	△0.15 (3.39)	ア 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと イ 現在の職種・業務の内容に不満があること ウ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること
必要な 収入や所得	△0.11 (2.53)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 家族の支出額が多いこと
歴史・文化 への誇り	△0.06 (3.23)	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと イ その地域で過ごした年数が長いこと ウ 地域の歴史や文化に関心が無いこと

（注）（ ）は、令和5年県民意識調査における実感平均値。

③ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成 28 年から令和 5 年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性について、令和 5 年補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位 3 位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表 4 のとおり要因を推測。

表 4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.10	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合えていること
自然の ゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気の状態が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に一貫して低値（３点未満）で推移している属性について、令和５年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位３位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表５のとおり要因を推測。

表５ 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の 充実	年代	40歳代	2.82～2.88	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.90	
	世帯構成	２世代世帯	2.80～2.98	
	子どもの数	子どもはいない	2.84～2.97	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア 子どもの教育にかかる費用が高いこと イ 子育てにかかる費用が高いこと ウ 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること オ 子どもに関する医療機関（小児科など）が充実していないこと カ 子どもの遊び場（公園など）が充実していないこと
子どもの 教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと ウ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと エ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）が十分とは言えないこと
必要な収入 や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.94	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと

【追加分析1】「子育て」分野に係る分析

第2期政策推進プランにおいては、人口減少対策に最優先で取り組むこととしていることから、関連分野の1つである「子育て」に着目し、平成28年から令和5年までの実感平均値の推移を確認し、「子育て」の実感に影響を与える要因について分析しました。

① 実感平均値の推移

- 県民意識調査における「子育て」の実感平均値は、平成29年以降の7年間は3点以上で推移しています。
- 年代別では、「20～29歳」及び「30～39歳」は、他の年齢層に比べて、低い値で推移している傾向にあります。
- 子どもの数別では、子どもがいない人は、子どもがいる人に比べて、低い値で推移しています。
- 令和5年調査の回答者の年代と子どもの数をクロス集計すると、「20～29歳」及び「30～39歳」に占める「子どもはいる」の割合は、それぞれ72.1%及び41.8%と多くなっています。これらの年代において、子どもがいない背景に「子育て」に関する実感が低いことが関係している可能性が推測されます。

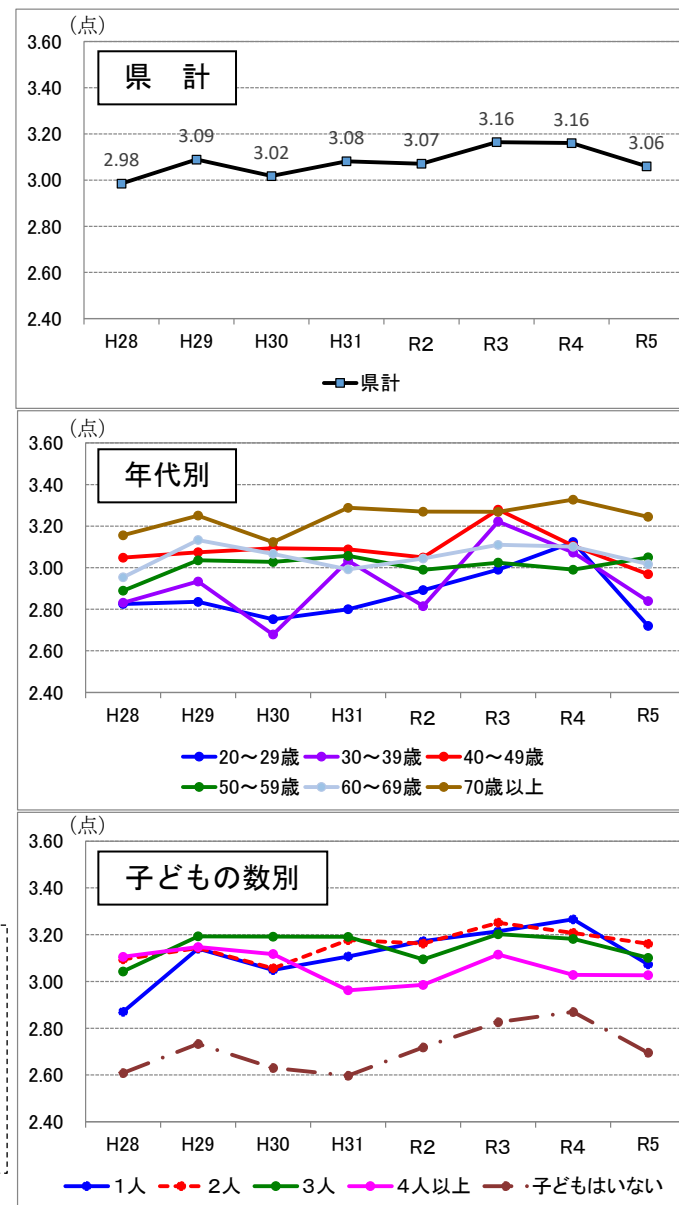
② 分野別実感の回答理由と関連が強い要因

- 補足調査における令和2年から令和5年までの分野別実感の要因と、実感の変動があった人（平成31年調査時と令和2年以降の各年の調査時を比較）の要因を整理^(※)すると、周囲に子どもを預けられる環境（人、場所）や配偶者の家事への参加により、「子育て」の実感を感じられやすくしていると推測されます。
- 一方、子育てや子どもの教育への費用面における心配や、医療機関や遊び場などが充実していないことは、「子育て」の実感を感じられにくくしている要因と推測されます。

※ 以下の2つの場合について、「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答の多い順に整理

- ア 令和2年から令和5年までの補足調査で得られた分野別実感に対する回答を「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の3つに区分した場合
- イ 平成31年県民意識調査回答時と令和2年以降の各年の補足調査回答時において、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の3つに区分した場合

図3 「子育て」の実感平均値の推移



【追加分析2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和5年県民意識調査において、分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感について調査した結果から、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性について分析を行った結果、以下のとおりとなりました。

【分析結果】

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（令和2年）との「分野別実感」の変動は、1分野（「自然のゆたかさ」）で実感が上昇し、1分野（「地域社会とのつながり」）で実感が低下し、10分野（「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「子育て」「子どもの教育」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「歴史・文化への誇り」）で実感が横ばいとなりました。
- ② 新型コロナウイルス感染症の「分野別実感」に与える影響は、分野によって異なることが推測され、分野によっては一定の相互関係（新型コロナウイルス感染症の影響について良い影響を感じる人ほど分野別実感が高く、良くない影響を感じる人ほど分野別実感が低いなど）が見られました。

令和5年調査時において、新型コロナウイルス感染症の流行状況は、令和4年調査時と異なっていましたが、調査結果は令和4年調査とほぼ同様の傾向を示しており、「新型コロナウイルス感染症の影響」が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測されるものの、明確な関連性を確認することはできませんでした。

表6 新型コロナウイルス感染症の影響と「分野別実感」の回答区分の比較（「心身の健康」を「からだの健康」及び「こころの健康」に分けて比較）

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感（感じる／どちらともいえない／感じない／分からない）	
	分野	回答割合
良い影響を感じる	全13分野	「感じる」の割合が「感じない」より多い
良くない影響を感じる	6分野（「からだの健康」「余暇の充実」「子育て」「子どもの教育」「住まいの快適さ」「必要な収入や所得」）	「感じない」の割合が「感じる」より多い
	7分野（「こころの健康」「家族関係」「地域社会とのつながり」「地域の安全」「仕事のやりがい」「歴史・文化への誇り」「自然の豊かさ」）	「感じる」の割合が「感じない」より多い

表7 新型コロナウイルス感染症の影響別の「分野別実感」の平均値の比較

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感	
	分野	「どちらともいえない+影響を感じない」の実感平均値との比較
良い影響を感じる	全12分野	高い
良くない影響を感じる	4分野（「余暇の充実」「子どもの教育」「地域社会とのつながり」「歴史・文化への誇り」）	有意差なし
	8分野（「心身の健康」「家族関係」「子育て」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「自然のゆたかさ」）	低い

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏 名	現所属等	備 考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

※敬称略

2 令和5年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月17日（水）	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について（審議内容等） (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月29日（月）	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月22日（木）	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月27日（木）	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和5年度年次レポート（素案）について
9月12日（火）	第5回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和5年度年次レポート（案）について (2) 令和6年県民意識調査（補足調査）について
11月（予定）	総合計画審議会で分析結果を報告予定